

株 主 各 位

東京都品川区大崎五丁目6番4号
日本ケミコン株式会社
代表取締役社長 内 山 郁 夫

第64期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様にご挨拶とお見舞い申し上げます。

さて、当社第64期定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都品川区大崎五丁目6番4号 当社本社5階研修室
3. 目的事項
報告事項 1. 第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件
第5号議案 取締役賞与支給の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。  
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.chemi-con.co.jp/>）において掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、中国など新興国で堅調な景気拡大が続き、米国でも緩やかながら景気回復の動きが見られました。欧州におきましても全体としては景気は緩やかな回復基調で推移致しましたが、財政危機の影響から一部の国では停滞も見られました。日本国内におきましては、景気刺激策の効果や輸出の増加により生産に持ち直しの動きが見られ、設備投資も増加に転じるなど、上半期は、景気は緩やかな回復傾向で推移致しました。下半期に入りましても、在庫調整等による一時的な停滞局面はありましたが、好調な生産に消費マインドの改善が加わり、期末に向けて自律回復の動きが広がってまいりました。しかし、こうした中で3月に発生しました東日本大震災は、被災地への甚大な損害はもとより、多くのサプライ・チェーンが破壊、寸断されたことなどにより、海外を含めた広範囲な経済活動に大きな支障をきたし、今後の景気への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、昨年の夏以降、為替市場における円高が急激に進行したため、収益面への影響はありましたが、景気刺激策の効果や海外の景気改善により、電子部品の需要は堅調に推移致しました。

このような経営環境のもとで、当社グループと致しましては、新興国市場を中心とした販売活動を積極的に推進致しました。また、収益性の面からは、生産性向上を目指す改善活動でありますP I (Productivity Innovation) プロジェクトの活動を展開して、設備稼働率の向上や歩留まりの改善に取り組みました。更に、急激な円高の進行に対して、海外生産比率並びに原材料購入通貨の外貨建て比率の拡大に取り組みましたほか、販売価格につきましても継続して是正を推し進めました。

新製品につきましては、デジタル家電、カーエレクトロニクス、パワーエレクトロニクスの各市場に向け、それぞれの用途や特性に最適化した高付加価値な各種アルミ電解コンデンサを開発致しました。

なお、今後、新エネルギー関連市場の更なる拡大が見込まれることから、大形アルミ電解コンデンサの生産能力を増強するために、手狭になった Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd. を隣接地に建設した新工場に移転し、本年2月より新工場での生産を開始致しました。

また、このたびの東日本大震災に際し、当社グループにおきましては、人命に関わる被害はありませんでしたが、一部の事業所では建屋及び生産設備等に被害を受け、生産を一時停止致しました。このような状況に対し、当社グループでは、被災した事業所の復旧に全力で取り組むと共に、海外生産拠点における緊急増産にも着手し、国

内での生産減少分を補うべく努めてまいりました。比較的被害の大きかったケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)におきましては4月中旬以降、また、当社高萩工場 (茨城県高萩市)におきましては4月下旬以降、それぞれ準備の整った生産ラインから順次稼働を再開致しました。このほかの事業所におきましては、一部で被害を受けた事業所もありましたが、比較的短期間に稼働可能な状態に復旧致しました。なお、稼働可能な状態に復旧した事業所におきましても、原材料、電力、燃料等の供給不足により、一部で通常より生産数量を落として操業致しました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,277億90百万円 (前期比20.7%増) となり、営業利益は81億55百万円 (前期営業損失30億36百万円)、経常利益は67億44百万円 (前期経常損失34億75百万円) となりましたが、東日本大震災に関連する災害損失として特別損失に17億32百万円を計上したことなどにより、当期純利益は32億97百万円 (前期当期純損失42億94百万円) となりました。

なお、当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門 (1,130億49百万円、売上総額の88.5%)  
中国を中心としたアジア地域において、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電機器、またインバータ・産業機器関連の需要が堅調に推移したことなどにより、当部門の売上高は前期比24.1%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門 (33億61百万円、売上総額の2.6%)  
アモルファスチョークコイルの増加はありましたが、メカ部品の減少などにより、当部門の売上高は前期比4.5%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門 (67億36百万円、売上総額の5.3%)  
日本及びアジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が堅調に推移したことなどにより、当部門の売上高は前期比20.2%の増加となりました。
4. その他の部門 (46億42百万円、売上総額の3.6%)  
リセール品の売上減少などにより、当部門の売上高は前期比18.6%の減少となりました。

(注) 当期より、「回路ユニット、機構・その他部品部門」を「機構・その他部品部門」と改称し、従来「回路ユニット、機構・その他部品部門」に含まれていた回路ユニットに関する売上高を「その他の部門」に移管して記載しております。これは、回路ユニットの製造販売を行っている CU TECH CORP. が平成22年10月1日以降、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となったことに伴うものであります。また、これらの変更に伴い、部門別売上高の前期比増減比率につきましては、前期の売上高を新区分に組み替えて算出し記載しております。

## (2) 設備投資の状況

当期における設備投資は、総額96億14百万円であり、その主なものは導電性高分子アルミ電解コンデンサの生産設備の増強及びアルミ電解コンデンサ用電極箔の生産設備の増強であります。

### (3) 資金調達状況

当期における資金調達につきましては、主に設備投資を目的とした資金75億円を当社において銀行借入により調達致しました。

### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による生産活動の低下や個人消費の落ち込みに加え、原油、原材料価格の高騰など懸念材料が多く、不透明な経営環境となることが予想されます。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被害を受けた事業所の復旧に向けた活動を最優先で進めてまいりましたが、復旧後も電力使用制限による操業への影響が想定されるため、このような事態への対応につきましても必要な措置を早急に講じてまいります。

また、平成23年4月より「第6次中期経営計画」をスタート致しました。当社グループを取り巻く市場環境は、太陽光・風力発電等の新エネルギー関連市場やLED照明・インバータ等の省エネルギー関連市場の更なる拡大、エコカー市場のますますの成熟、スマートグリッド構想の実現により創出される新市場など、環境関連分野の持続的な伸長が中長期的に期待されます。当社グループは、このような分野に向けて新製品を積極的に拡販してまいりますと共に、当社グループが蓄積してきたアルミ電解コンデンサ技術や電気二重層キャパシタ技術、ナノ材料技術等を更に発展させ、ナンバーワン製品を多数生み出すことで、環境関連分野におけるソリューション企業としての位置づけを確固たるものにしてまいります。更に、為替変動リスク軽減のための施策として、海外生産拠点の生産能力増強や原材料の外貨建て購入比率の拡大等に引き続き取り組んでまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                  | 平成19年度                      | 平成20年度                      | 平成21年度                      | 平成22年度<br>(当 期)             |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                                      | 平成19年4月1日から<br>平成20年3月31日まで | 平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで | 平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで | 平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで |
| 売 上 高 (百万円)                          | 143,206                     | 114,578                     | 105,896                     | 127,790                     |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (百万円)     | 4,437                       | △6,015                      | △3,475                      | 6,744                       |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△) (百万円) | 2,512                       | △12,700                     | △4,294                      | 3,297                       |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円)    | 19.89                       | △103.29                     | △36.11                      | 23.17                       |
| 総 資 産 (百万円)                          | 160,343                     | 143,994                     | 137,897                     | 134,693                     |
| 純 資 産 (百万円)                          | 78,652                      | 57,258                      | 60,797                      | 61,498                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除)に基づき算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
2. 平成19年度は、導電性高分子アルミ電解コンデンサの伸長及びインバータ市場における大形アルミ電解コンデンサの需要増に伴い売上高が伸長しましたものの、原材料価格の高騰や販売価格の下落の影響を受け減益となりました。
- 平成20年度は、米国における金融市場の混乱に端を発する世界的な経済危機の影響から、電子部品に対する需要が大きく減少したことにより、減収減益となりました。
- 平成21年度は、中国における急激な景気回復や欧米での景気刺激策等により生産の持ち直しの動きが見られましたが、本格的な回復までには至らず減収となりました。
- 平成22年度の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                  | 資 本 金         | 当社の出資比率            | 主要な事業内容                 |
|----------------------------------------|---------------|--------------------|-------------------------|
| ケ ミ コ ン 岩 手 (株)                        | 400百万円        | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| ケ ミ コ ン 宮 城 (株)                        | 400百万円        | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| ケ ミ コ ン 福 島 (株)                        | 400百万円        | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| 福 島 電 気 工 業 (株)                        | 400百万円        | 100%               | アルミ電解コンデンサ用<br>電極箔の製造販売 |
| 岩 手 電 気 工 業 (株)                        | 400百万円        | 100%               | アルミ電解コンデンサ用<br>電極箔の製造販売 |
| United Chemi-Con, Inc.                 | US\$ 30,000千  | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| Chemi-Con Materials Corporation        | US\$ 60,000千  | 100%               | アルミ電解コンデンサ用<br>電極箔の製造販売 |
| Europe Chemi-Con (Deutschland)<br>GmbH | EURO 2,045千   | 100%               | コンデンサの販売                |
| Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.        | S\$ 10,000千   | 100%               | コンデンサの販売                |
| P.T. Indonesia Chemi-Con               | US\$ 36,000千  | 90.00%<br>(10.83%) | コンデンサの製造販売              |
| Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.         | RM 60,000千    | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| 台湾佳美工股份有限公司                            | NT\$ 600,000千 | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| 貴弥功（無錫）有限公司                            | US\$ 38,000千  | 100%               | コンデンサの製造販売              |
| Hong Kong Chemi-Con Ltd.               | HK\$ 35,000千  | 100%               | コンデンサの販売                |
| 上海貴弥功貿易有限公司                            | US\$ 3,000千   | 100%               | コンデンサの販売                |

- (注) 1. 当社の出資比率欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。  
2. United Chemi-Con, Inc. は、平成22年12月にUS\$14,500千増資致しました。  
3. Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd. は、平成22年12月にRM30,000千増資致しました。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売を主な事業とし、その製品は民生用電子機器から産業用電子機器に至るまであらゆる分野で使用されております。なお、部門別の主要な製品は次のとおりであります。

| 部 門             | 主 要 な 製 品                                              |
|-----------------|--------------------------------------------------------|
| コ ン デ ン サ       | アルミ電解コンデンサ、積層セラミックコンデンサ、フィルムコンデンサ、電気二重層キャパシタ、セラミックバリスタ |
| 機 構 ・ そ の 他 部 品 | アモルファスチョークコイル、ステッピングモータ、精密メカパーツ                        |
| コ ン デ ン サ 用 材 料 | アルミ電解コンデンサ用電極箔・封口ゴム                                    |
| そ の 他           | その他電子部品等                                               |

## (8) 主要な営業所及び工場

### ①当 社

|               |                                                                                                                                                |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社           | 東京都品川区大崎五丁目6番4号                                                                                                                                |
| 製造拠点          | 新潟工場（新潟県北蒲原郡聖籠町）<br>高萩工場（茨城県高萩市）                                                                                                               |
| 営業拠点<br>(営業所) | 仙台（宮城県大崎市）、宇都宮（栃木県宇都宮市）、茨城（茨城県ひたちなか市）、埼玉（埼玉県川越市）、首都圏（神奈川県川崎市）、静岡（静岡県静岡市）、北陸（石川県金沢市）、長野（長野県松本市）、名古屋（愛知県名古屋市中区）、京滋（滋賀県草津市）、大阪（大阪府吹田市）、福岡（福岡県福岡市） |
| そ の 他         | 福島事業所（福島県西白河郡矢吹町）<br>南品川事務所（東京都品川区）                                                                                                            |

### ②子会社

|         |                                                                                                                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製造拠点 国内 | ケミコン岩手㈱（岩手県北上市）、ケミコン宮城㈱（宮城県大崎市）、ケミコン福島㈱（福島県西白河郡矢吹町）、岩手電気工業㈱（岩手県北上市）、福島電気工業㈱（福島県喜多方市）                                                                         |
| 海外      | Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T. Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)                  |
| 営業拠点 海外 | United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国) |

### (9) 従業員の状況

| 部 門             | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|-----------------|---------|-------------|
| コ ン デ ン サ       | 6,151名  | 174名増       |
| 機 構 ・ そ の 他 部 品 | 85名     | 18名減        |
| コ ン デ ン サ 用 材 料 | 1,093名  | 24名増        |
| そ の 他           | 67名     | —           |
| 合 計             | 7,396名  | 180名増       |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員を除いて記載しております。  
2. 当社の従業員数は、983名（前期末比4名減）であります。

### (10) 主要な借入先

| 借 入 先                     | 借 入 金 残 高 |
|---------------------------|-----------|
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン         | 13,800百万円 |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 3,000百万円  |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社       | 2,500百万円  |
| 三 井 生 命 保 険 株 式 会 社       | 1,500百万円  |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社   | 1,000百万円  |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 1,000百万円  |

- (注) シンジケートローンは、日本生命保険相互会社を主幹事として3社、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事として15社からそれぞれ組成されております。



## 2. 会社の株式に関する事項

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数      | 396,132,000株 |
| (2) 発行済株式の総数      | 142,448,334株 |
| (3) 株 主 数         | 14,862名      |
| (4) 大 株 主 (上位10名) |              |

| 株 主 名                                    | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------|----------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                  | 16,015千株 | 11.25%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                | 14,283千株 | 10.03%  |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                      | 6,412千株  | 4.51%   |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                | 5,785千株  | 4.06%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)               | 3,506千株  | 2.46%   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                      | 3,346千株  | 2.35%   |
| 日 本 蓄 電 器 工 業 株 式 会 社                    | 2,332千株  | 1.64%   |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ<br>ロンドンエスエルオムニバスアカウント | 2,256千株  | 1.59%   |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                  | 2,128千株  | 1.50%   |
| 株 式 会 社 日 立 製 作 所                        | 2,000千株  | 1.41%   |

(注) 持株比率は自己株式(108,435株)を除いて算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏名      | 地位      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                    |
|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 内山 郁夫   | 代表取締役社長 | 経営企画部・内部統制推進室・監査室担当、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH 取締役                                     |
| 内 秀 則   | 専務取締役   | C T O (Chief Technology Officer)、基礎研究センター長、キャパシタ事業本部長、コア技術開発センター・製品開発センター・マーケティング部・ソリューション開発部担当 |
| 須 賀 純 一 | 常務取締役   | 経理部・情報システム部担当                                                                                   |
| 柿 崎 紀 明 | 常務取締役   | 営業本部長、United Chemi-Con, Inc. 取締役、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. 取締役、上海貴弥功貿易有限公司 董事             |
| 金 崎 敦   | 取締役     | C Q O (Chief Quality Officer)、品質保証センター担当                                                        |
| 菊 池 聡   | 取締役     | 総合管理部・資材部・環境部担当                                                                                 |
| 峰 岸 克 文 | 取締役     | 設備開発センター長、材料事業本部長、Chemi-Con Materials Corporation 取締役社長、岩手電気工業㈱ 取締役、福島電気工業㈱ 取締役                 |
| 白 石 修 一 | 取締役     | 三瑩電子工業㈱ 理事副社長                                                                                   |
| 今 春 徹   | 取締役     | 生産本部長、台湾佳美工股份有限公司 董事長、貴弥功(無錫)有限公司 董事長、ケミコン岩手㈱ 取締役、ケミコン宮城㈱ 取締役、ケミコン福島㈱ 取締役                       |
| 平 岡 義 盛 | 常勤監査役   | ケミコン岩手㈱ 監査役、ケミコン宮城㈱ 監査役、ケミコン福島㈱ 監査役                                                             |
| 安 藤 進   | 常勤監査役   | 福島電気工業㈱ 監査役                                                                                     |
| 太 田 宗 男 | 監査役     | 東京芝法律事務所 代表弁護士                                                                                  |
| 下 田 保 博 | 監査役     |                                                                                                 |

- (注) 1. 今春徹氏は、平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任致しました。
2. 取締役柴田勇三氏は、平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任致しました。
3. 監査役太田宗男及び下田保博の両氏は社外監査役であります。
4. 監査役下田保博氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

5. 当期中における取締役の「地位」及び「担当及び重要な兼職の状況」の異動は次のとおりであります。

| 氏名      | 新                                                                                                                                   | 旧                                                                                                                                   | 異動年月日          |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 内 秀 則   | 専務取締役<br>C T O (Chief<br>Technology Officer)、<br>基礎研究センター長、キ<br>ャパシタ事業本部長、コ<br>ア技術開発センター・製<br>品開発センター・マーケ<br>ティング部・ソリューション<br>開発部担当 | 常務取締役<br>C T O (Chief<br>Technology Officer)、<br>基礎研究センター長、キ<br>ャパシタ事業本部長、コ<br>ア技術開発センター・製<br>品開発センター・マーケ<br>ティング部・ソリューション<br>開発部担当 | 平成22年<br>6月29日 |
| 柿 崎 紀 明 | 常務取締役<br>営業本部長、United<br>Chemi-Con, Inc. 取締役、<br>Singapore Chemi-Con<br>(Pte.) Ltd. 取締役、<br>上海貴弥功貿易有限公司<br>董事                       | 取締役<br>営業本部長、United<br>Chemi-Con, Inc. 取締役、<br>Singapore Chemi-Con<br>(Pte.) Ltd. 取締役、<br>上海貴弥功貿易有限公司<br>董事                         |                |
| 今 春 徹   | 取締役<br>生産本部長、台湾佳美工<br>股份有限公司 董事長、<br>貴弥功（無錫）有限公司<br>董事長、ケミコン岩手㈱<br>取締役、ケミコン宮城㈱<br>取締役、ケミコン福島㈱<br>取締役                                | 取締役<br>生産本部長、貴弥功（無<br>錫）有限公司 董事長、<br>ケミコン岩手㈱ 取締役、<br>ケミコン宮城㈱ 取締役、<br>ケミコン福島㈱ 取締役                                                    | 平成22年<br>7月27日 |

6. 当期末後、平成23年4月1日付で、次の取締役の「担当及び重要な兼職の状況」が変更されております。

| 氏名      | 地 位       | 担当及び重要な兼職の状況                                                          |
|---------|-----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 内 山 郁 夫 | 代表取締役社長   | 内部統制推進室・監査室担当、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH 取締役                 |
| 内 秀 則   | 専 務 取 締 役 | C T O (Chief Technology Officer)、技術本部長                                |
| 須 賀 純 一 | 常 務 取 締 役 | 企画本部長                                                                 |
| 金 崎 敦   | 取 締 役     | C Q O (Chief Quality Officer)、品質保証本部長                                 |
| 菊 池 聡   | 取 締 役     | 管理本部長                                                                 |
| 峰 岸 克 文 | 取 締 役     | 材料事業本部長、Chemi-Con Materials Corporation 取締役社長、岩手電気工業㈱ 取締役、福島電気工業㈱ 取締役 |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

|        |                     |
|--------|---------------------|
| 取締役10名 | 214百万円              |
| 監査役4名  | 57百万円（うち社外2名 15百万円） |

- (注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額には、第64期定時株主総会において決議予定の取締役賞与30百万円が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①社外監査役 太田宗男

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

太田宗男氏は、東京芝法律事務所の代表弁護士であり、当社は同事務所との間で、法律顧問契約を締結しております。

#### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ウ. 主な活動状況

当期に開催された取締役会17回のうち16回に、監査役会18回のうち18回に出席し、必要に応じて、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

### ②社外監査役 下田保博

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ウ. 主な活動状況

当期に開催された取締役会17回のうち16回に、監査役会18回のうち18回に出席し、必要に応じて、主にエレクトロニクス業界における豊富な経験と見識を活かし、客観的な立場から発言を行っております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

#### (2) 会計監査人の報酬等の額

|   |                                 |       |
|---|---------------------------------|-------|
| ① | 当社が支払うべき報酬等の額                   | 50百万円 |
| ② | 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 50百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記①の金額をこれらの合計額で記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.、P.T. Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功（無錫）有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司は当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の法定監査を受けております。

#### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任致します。そのほか、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合は、当社は監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任もしくは不再任について株主総会に提案致します。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
代表取締役社長が、「日本ケミコングループ企業行動憲章」の精神を繰り返し役員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。  
また、日常、意識しなければならない心がけを定めた「日本ケミコングループ行動規範」の徹底を図るため、コンプライアンス体制の整備、充実を推進する。  
コンプライアンス統括役員が委員長を務めるコンプライアンス委員会を中心に、社会規範・企業倫理を遵守した行動及び企業理念に適合した行動の推進を図るために、教育活動等を行う。  
特に、反社会的勢力に対しては、「いかなる国の反社会的勢力・団体の活動も支援しないと共に、その活動に対しては毅然とした態度で臨む」ことを、役員職員に周知徹底する。  
また、平素から警察等の外部専門機関からの情報収集に努めると共に、事案発生時には、外部専門機関と連携し、速やかに対処できる体制の維持、充実を図る。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
企業活動あるいは企業理念実現を阻む様々な要因を排除し、企業が健全に存続・発展することを目指し、経営トップの方針として「日本ケミコングループリスクマネジメント方針」を使用人及び関係者に表明すると共に、その徹底を図る。  
リスクマネジメント統括役員が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を中心に、会社に重大な影響を与えるリスクを洗い出し、当社グループ共通の管理を行う体制の整備を進める。特に、地震・風水害等の自然災害、伝染病等の不測の事態が発生した場合に備え、「事業継続規程」に則り事業継続のために必要な計画を整備し、企業活動に与える損失を最小限に留めるように努める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。
- ① 「共通職務権限規程」及び「分掌職務権限規程」
  - ② 取締役を構成員とする経営委員会
  - ③ 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく本部、センター毎並びに部門毎の目標と予算の設定、ITを活用した月次業績管理の実施

- ④ 経営委員会及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- (5) **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**  
「日本ケミコングループ企業行動憲章」及び「日本ケミコングループ行動規範」に則り、当社グループ取締役、使用人一丸となり、遵法意識の醸成を図る。  
当社グループ各社の担当役員及び各社の代表者は、「関係会社管理規程」及び各社の「分掌職務権限規程」、「共通職務権限規程」に基づき各社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有する。
- (6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**  
監査役の職務を補助すべき使用人を1名以上配置し、この使用人の人事異動については、事前に監査役会と協議するものとする。
- (7) **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**  
取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、公益通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する。報告者、報告時期等報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。
- (8) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**  
監査役会と代表取締役社長は、定期的に意見交換をするものとする。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社は、1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーとしてエレクトロニクス市場にアルミ電解コンデンサを始めとする各種電子部品を安定的に供給してまいりました。当社グループの特色は、これらの材料研究から生産設備の設計、製品化に至るまでのあらゆるプロセスをグループ内で一貫して行うことにあり、これにより当社グループは顧客に対して常に独創的で信頼性の高い電子部品を供給することが可能になっています。また、当社グループではアルミ電解コンデンサ用電極箔等の材料開発や将来を見据えた素材の基礎研究に積極的に取り組んでおり、これらを活かした新製品の開発・事業化には多くの時間と経営資源を投入しています。このため当社は、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があり、定期的に3ヵ年の中期経営計画を策定し経営の効率化に努めています。更に、これらの事業運営にあたっては、「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおり、当社はこの企業理念のもと、各種電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えています。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、以上のような当社グループの経営、企業理念及び様々なステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域社会等）との間に築かれた関係等、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であり市場の判断に基づく経営支配権の異動を通じた経営革新の効果や企業活動の活性化を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付け行為又は買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に検討し判断する必要があると考えています。

現在のところ、当社ではいわゆる「買収防衛策」を予め定めることはしていません。しかし、当社と致しましては、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、常に当社の株式取引や異動の状況に重大な関心を持つと共に、有事対応のコンテンジェンシー・プランを策定し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家を含めたプロジェクトチームを組織し、当該買収提案の評価や当該取得者との交渉を行い、当社の企業価値、株主共同の利益に資さないと判断された場合には、直ちに具体的な対抗措置の要否、内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるなど、当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、百分率は四捨五入して表示しております。



## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|----------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                | <b>負 債 の 部</b>         |                |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>71,824</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>36,041</b>  |
| 現金及び預金         | 16,047         | 支払手形及び買掛金              | 6,698          |
| 受取手形及び売掛金      | 27,679         | 短期借入金                  | 11,823         |
| 商品及び製品         | 7,500          | 1年内償還予定の社債             | 1,000          |
| 仕掛品            | 8,819          | リース債                   | 210            |
| 原材料及び貯蔵品       | 4,644          | 未払金                    | 10,729         |
| 未収入金           | 6,444          | 未払法人税等                 | 680            |
| 繰延税金資産         | 159            | 未払費用                   | 1,831          |
| その他            | 606            | 賞与引当金                  | 1,775          |
| 貸倒引当金          | △77            | 役員賞与引当金                | 30             |
|                |                | 災害損失引当金                | 498            |
|                |                | その他                    | 763            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>62,868</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>37,153</b>  |
| <b>有形固定資産</b>  | <b>47,750</b>  | 長期借入金                  | 28,827         |
| 建物及び構築物        | 14,378         | リース債                   | 507            |
| 機械装置及び運搬具      | 21,748         | 繰延税金負債                 | 493            |
| 工具器具及び備品       | 1,897          | 退職給付引当金                | 6,513          |
| 土地             | 7,079          | 環境安全対策引当金              | 361            |
| リース資産          | 280            | その他                    | 449            |
| 建設仮勘定          | 2,365          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>73,194</b>  |
| <b>無形固定資産</b>  | <b>1,929</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| のれん            | 5              | <b>株 主 資 本</b>         | <b>69,381</b>  |
| その他            | 1,923          | 資本金                    | 17,884         |
| 投資その他の資産       | 13,189         | 資本剰余金                  | 36,196         |
| 投資有価証券         | 10,696         | 利益剰余金                  | 15,332         |
| 長期貸付金          | 19             | 自己株式                   | △32            |
| 繰延税金資産         | 17             | その他の包括利益累計額            | △8,200         |
| その他            | 2,494          | その他有価証券評価差額金           | 549            |
| 貸倒引当金          | △39            | 為替換算調整勘定               | △8,749         |
|                |                | 少数株主持分                 | 317            |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>134,693</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>61,498</b>  |
|                |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>134,693</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     |
|----------------|---------|
| 売上高            | 127,790 |
| 売上原価           | 100,943 |
| 売上総利益          | 26,846  |
| 販売費及び一般管理費     | 18,690  |
| 営業利益           | 8,155   |
| 営業外収益          | 721     |
| 受取利息及び配当金      | 120     |
| 持分法による投資利益     | 515     |
| その他の営業外収益      | 86      |
| 営業外費用          | 2,133   |
| 支払利息           | 733     |
| 支為替差損          | 1,310   |
| その他の営業外費用      | 90      |
| 経常利益           | 6,744   |
| 特別利益           | 29      |
| 固定資産売却益        | 18      |
| 投資有価証券売却益      | 10      |
| その他の           | 0       |
| 特別損失           | 2,008   |
| 固定資産処分損失       | 269     |
| 災害による損失        | 1,732   |
| その他の           | 5       |
| 税金等調整前当期純利益    | 4,764   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,417   |
| 法人税等調整額        | 38      |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,308   |
| 少数株主利益         | 10      |
| 当期純利益          | 3,297   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                    | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|------------------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                                    | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成22年3月31日残高                       | 17,884  | 36,196 | 12,034 | △19     | 66,095 |
| 当連結会計年度中の変動額                       |         |        |        |         |        |
| 当 期 純 利 益                          |         |        | 3,297  |         | 3,297  |
| 自己株式の取得                            |         |        |        | △12     | △12    |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の<br>変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 当連結会計年度中<br>の 変 動 額 合 計            | -       | -      | 3,297  | △12     | 3,285  |
| 平成23年3月31日残高                       | 17,884  | 36,196 | 15,332 | △32     | 69,381 |

|                                    | その他の包括利益累計額      |          |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|------------------------------------|------------------|----------|-------------------|--------|--------|
|                                    | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |        |
| 平成22年3月31日残高                       | 887              | △6,639   | △5,752            | 453    | 60,797 |
| 当連結会計年度中の変動額                       |                  |          |                   |        |        |
| 当 期 純 利 益                          |                  |          |                   |        | 3,297  |
| 自己株式の取得                            |                  |          |                   |        | △12    |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の<br>変動額(純額) | △338             | △2,109   | △2,448            | △136   | △2,584 |
| 当連結会計年度中<br>の 変 動 額 合 計            | △338             | △2,109   | △2,448            | △136   | 701    |
| 平成23年3月31日残高                       | 549              | △8,749   | △8,200            | 317    | 61,498 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

#### (1) 主要な連結子会社の名称

ケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、福島電気工業㈱、岩手電気工業㈱、United Chemi-Con, Inc.、Chemi-Con Materials Corporation、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.、P.T.Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司

なお、Hong Kong KDK Ltd. はChemi-Con Material Logistics Ltd. に商号変更致しました。

#### (2) 当連結会計年度より、連結子会社は1社増加し、1社減少致しました。

- ・新規設立により、連結子会社となった会社

Hong Kong KDK Ltd.

- ・株式の一部売却により持分法適用会社となった会社

CU TECH CORP.

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法適用関連会社の数 3社

三瑩電子工業㈱、マルコンデンソー㈱、CU TECH CORP.

持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業㈱及びCU TECH CORP. の決算日は12月31日であり、同日現在の計算書類を使用しております。

#### (3) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Chemi-Con Material Logistics Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、Hong Kong KDK Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロン㈱、Chemi-Con Electronics (Thailand) Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics (Korea) Co.,Ltd.及びChemi-Con Trading (Shenzhen) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、日高エレクトロン㈱、Chemi-Con Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………主として総平均法又は先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商 品……………最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……………主として先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (3) デリバティブ……………時価法

##### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結  
(リース資産を除く) 子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法によ

っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………2～50年

機械装置…2～11年

無形固定資産……………主として定額法によっております。

(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

賞与引当金……当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

環境安全対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

災害損失引当金……当社及び一部の国内連結子会社では、東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ並びに通貨スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ、金利キャップ及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

(9) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更の注記

① 会計方針の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準等」の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 113,602百万円 |
| 2. 退職給付債務に関する事項   |            |
| 退職給付債務            | 23,653百万円  |
| 年金資産              | 13,035百万円  |
| 未積立退職給付債務         | 10,617百万円  |
| 未認識数理計算上の差異       | 6,099百万円   |
| 未認識過去勤務債務         | △1,653百万円  |
| 前払年金費用            | 340百万円     |
| 退職給付引当金           | 6,513百万円   |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 発行済株式の総数に関する事項
  - 普通株式 142,448,334株
- 配当に関する事項
  - 配当金支払額  
該当事項はありません。
  - 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                       | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会(予定) | 普通株式  | 利益剰余金 | 427            | 3.00            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入、社債発行、増資による方針です。デリバティブについては為替リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、当社グループにおける得意先等の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては売掛債権管理規程等に従い、得意先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は市場価格変動リスクに晒されていますが、四半期毎に把握された時価が経営委員会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金に係る為替の変動リスク並びに借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的に、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っております。

なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしており、また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

|                | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額     |
|----------------|------------|--------|--------|
| (1) 現金及び預金     | 16,047     | 16,047 | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金  | 27,679     | 27,679 | —      |
| (3) 投資有価証券     |            |        |        |
| ① その他有価証券      | 3,397      | 3,397  | —      |
| ② 関係会社株式       | 7,010      | 5,787  | △1,222 |
| 資産計            | 54,134     | 52,911 | △1,222 |
| (1) 未払金        | 10,729     | 10,729 | —      |
| (2) 短期借入金      | 11,823     | 11,823 | —      |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 1,000      | 1,000  | —      |
| (4) 長期借入金      | 28,827     | 29,472 | 644    |
| 負債計            | 52,380     | 53,024 | 644    |
| デリバティブ取引 ※     | 14         | 14     | —      |

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) 表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。この結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年以内返済予定長期借入金を除く短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。この結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額289百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ① その他有価証券」及び「(3) 投資有価証券 ② 関係会社株式」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 429円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 23円17銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。

これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。

本移行に伴う影響額として、翌連結会計年度に270百万円の特別損失を計上する見込みであります。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                | <b>負 債 の 部</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>63,273</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>34,302</b>  |
| 現金及び預金          | 5,866          | 支払手形             | 347            |
| 受取手形            | 988            | 買掛金              | 11,802         |
| 売掛金             | 24,476         | 短期借入金            | 2,622          |
| 商品及び製品          | 970            | 1年内償還予定の社債       | 1,000          |
| 仕掛品             | 2,659          | 1年内返済予定の長期借入金    | 7,000          |
| 材料及び貯蔵品         | 1,074          | リース債             | 202            |
| 未収入金            | 11,313         | 未払金              | 9,140          |
| 未収消費税           | 2,497          | 未払法人税等           | 77             |
| 短期貸付金           | 11,611         | 未払費用             | 560            |
| 立替金             | 1,664          | 賞与引当金            | 796            |
| その他引当金          | 165            | 役員賞与引当金          | 30             |
| 貸倒引当金           | △14            | 災害損失引当金          | 492            |
| <b>固定資産</b>     | <b>63,365</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>33,741</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>23,671</b>  | 長期借入金            | 28,800         |
| 建物              | 8,899          | リース負債            | 491            |
| 構築物             | 460            | 退職給付引当金          | 3,315          |
| 機械及び装置          | 6,064          | 環境安全対策引当金        | 361            |
| 車両及び運搬具         | 3              | 繰延税金負債           | 324            |
| 工具器具及び備品        | 831            | その他              | 448            |
| 土地              | 6,305          | <b>負債合計</b>      | <b>68,044</b>  |
| リース資産           | 258            | <b>純 資 産 の 部</b> |                |
| 建設仮勘定           | 849            | <b>株主資本</b>      | <b>58,112</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,453</b>   | 資本金              | 17,884         |
| ソフトウェア          | 1,434          | 資本剰余金            | 36,196         |
| 電話加入権           | 10             | 資本準備金            | 22,132         |
| その他             | 8              | その他資本剰余金         | 14,063         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>38,240</b>  | <b>利益剰余金</b>     | <b>4,063</b>   |
| 投資有価証券          | 3,498          | 利益準備金            | 2,778          |
| 関係会社株式          | 26,813         | その他利益剰余金         | 1,285          |
| 関係会社出資金         | 4,835          | 繰越利益剰余金          | 1,285          |
| 長期貸付金           | 1,340          | <b>自己株式</b>      | <b>△32</b>     |
| 長期前払費用          | 319            | 評価・換算差額等         | 482            |
| その他             | 1,611          | その他有価証券評価差額金     | 482            |
| 貸倒引当金           | △177           | <b>純資産合計</b>     | <b>58,594</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>126,639</b> | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>126,639</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 109,607 |
| 売上原価         | 97,083  |
| 売上総利益        | 12,523  |
| 販売費及び一般管理費   | 10,701  |
| 営業利益         | 1,822   |
| 営業外収益        | 3,743   |
| 受取利息及び配当金    | 3,703   |
| その他の営業外収益    | 39      |
| 営業外費用        | 1,909   |
| 支払利息         | 690     |
| 支為その他の営業外費用  | 1,132   |
|              | 86      |
| 経常利益         | 3,655   |
| 特別利益         | 2       |
| その他の特別損失     | 2       |
| 災害による損失      | 1,243   |
| その他          | 1,106   |
|              | 136     |
| 税引前当期純利益     | 2,414   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 93      |
| 当期純利益        | 2,321   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株 主 資 本 |           |                 |               |           |                       |               |               |
|------------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------------|---------------|---------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 |                       |               |               |
|                              |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 剰 余 金 繰 越 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 | 利 益 剰 余 金 合 計 |
| 平成22年3月31日残高                 | 17,884  | 22,132    | 14,063          | 36,196        | 2,778     | △1,036                | 1,742         |               |
| 当事業年度中の変動額                   |         |           |                 |               |           |                       |               |               |
| 当期純利益                        |         |           |                 |               |           | 2,321                 | 2,321         |               |
| 自己株式の取得                      |         |           |                 |               |           |                       |               |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |           |                       |               |               |
| 当事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | -               | -             | -         | 2,321                 | 2,321         |               |
| 平成23年3月31日残高                 | 17,884  | 22,132    | 14,063          | 36,196        | 2,778     | 1,285                 | 4,063         |               |

|                              | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|---------|-------------|-------------------------|---------------------|-----------|
|                              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 平成22年3月31日残高                 | △19     | 55,803      | 829                     | 829                 | 56,632    |
| 当事業年度中の変動額                   |         |             |                         |                     |           |
| 当期純利益                        |         | 2,321       |                         |                     | 2,321     |
| 自己株式の取得                      | △12     | △12         |                         |                     | △12       |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) |         |             | △347                    | △347                | △347      |
| 当事業年度中の変動額合計                 | △12     | 2,309       | △347                    | △347                | 1,961     |
| 平成23年3月31日残高                 | △32     | 58,112      | 482                     | 482                 | 58,594    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - 商品、貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - 原 材 料……………先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3. デリバティブ……………時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………主として定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備(リース資産を除く)を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - 建物……………2～50年
    - 機械装置…2～11年
  - 無形固定資産……………定額法によっております。  
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 賞与引当金……将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属すると認められる額を計上しております。
- 役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属すると認められる額を計上しております。
- 環境安全対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、当事業年度末における所要見込額を計上しております。
- 災害損失引当金……東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針  
当社は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ並びに通貨スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (3) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップ、金利キャップ及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。



8. 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準等」の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権      | 40,217百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権         | 1,333百万円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務         | 10,072百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額      | 48,929百万円 |
| 3. 保証債務                |           |
| 子会社の金融機関からの借入等に対する債務保証 | 4,479百万円  |
| 4. 取締役、監査役に対する金銭債務     | 238百万円    |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|      |           |
|------|-----------|
| 売上高  | 78,449百万円 |
| 仕入高  | 90,020百万円 |
| 受取利息 | 140百万円    |
| 支払利息 | 2百万円      |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末  | 増加      | 減少 | 当事業年度末   |
|-------|---------|---------|----|----------|
| 普通株式  | 77,750株 | 30,685株 | —  | 108,435株 |

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因 |           |
| 退職給付引当金否認額        | 1,334百万円  |
| 関係会社株式評価損         | 2,098百万円  |
| 繰越欠損金             | 3,788百万円  |
| その他               | 939百万円    |
| 繰延税金資産小計          | 8,161百万円  |
| 評価性引当額            | △8,161百万円 |
| 繰延税金資産合計          | —         |
| 2. 繰延税金負債の発生の主な原因 |           |
| 其他有価証券評価差額金       | 324百万円    |
| 繰延税金負債合計          | 324百万円    |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社及び関連会社

(子会社)

(単位：百万円)

| 会社等の名称                              | 資本金又は出資金            | 事業の内容又は職業           | 議決権所有割合            | 関係内容     |             | 取引の内容    | 取引金額   | 科目   | 期末残高  |
|-------------------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|----------|-------------|----------|--------|------|-------|
|                                     |                     |                     |                    | 役員等の兼任   | 事業上の関係      |          |        |      |       |
| ケミコン岩手株                             | 400<br>百万円          | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>2人 | コンデンサの仕入    | 製品仕入     | 17,920 | 買掛金  | 1,034 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 8,163  | 未収入金 | 393   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 支払利息     | 1      | 借入金  | 340   |
| ケミコン宮城株                             | 400<br>百万円          | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>2人 | コンデンサの仕入    | 製品仕入     | 12,060 | 買掛金  | 573   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 0      | 貸付金  | 380   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 1,822  | 未収入金 | 132   |
| ケミコン福島株                             | 400<br>百万円          | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>2人 | コンデンサの仕入    | 製品仕入     | 14,708 | 買掛金  | 734   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 0      | 貸付金  | —     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 8,808  | 未収入金 | 463   |
| 福島電気工業株                             | 400<br>百万円          | アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造販売 | 100%               | 兼任<br>2人 | 電極箔の仕入      | 製品仕入     | 10,581 | 買掛金  | 704   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 18     | 貸付金  | 3,361 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 6,205  | 未収入金 | 427   |
| 岩手電気工業株                             | 400<br>百万円          | アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造販売 | 100%               | 兼任<br>1人 | 電極箔の仕入      | 製品仕入     | 4,975  | 買掛金  | 251   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 10     | 貸付金  | 2,009 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 2,502  | 未収入金 | 117   |
| United Chemi-Con, Inc.              | US\$<br>30,000<br>千 | コンデンサの製造販売          | 100%               | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売    | 製品販売     | 4,043  | 売掛金  | 1,161 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 原材料・設備販売 | 1,007  |      |       |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品仕入     | 30     | 買掛金  | 2     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 27     | 未収入金 | 11    |
| Chemi-Con Materials Corporation     | US\$<br>60,000<br>千 | アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造販売 | 100%               | 兼任<br>1人 | 電極箔の仕入      | 原材料・設備販売 | 878    | 売掛金  | 93    |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品仕入     | 843    | 未収入金 | 8     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 債務保証     | 62     | 買掛金  | 84    |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品販売     | 7,944  | 未収入金 | —     |
| Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH | EURO<br>2,045<br>千  | コンデンサの販売            | 100%               | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売    | 製品販売     | 7,944  | 売掛金  | 2,969 |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 7      | 未収入金 | 3     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 債務保証     | 18     | 貸付金  | 423   |
| Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.     | S\$<br>10,000<br>千  | コンデンサの販売            | 100%               | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売    | 製品販売     | 4,409  | 売掛金  | 635   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 債務保証     | 2      | —    | —     |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品販売     | 821    | 売掛金  | 377   |
| P. T. Indonesia Chemi-Con           | US\$<br>36,000<br>千 | コンデンサの製造販売          | 90.00%<br>(10.83%) | —        | コンデンサの販売・仕入 | 原材料・設備販売 | 703    | 売掛金  | 377   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 製品仕入     | 5,259  |      |       |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 材料支給等    | 1,500  | 未収入金 | 316   |
|                                     |                     |                     |                    |          |             | 受取利息     | 21     | 貸付金  | 1,899 |

(単位：百万円)

| 会社等の名称                         | 資本金又は出資金             | 事業の内容又は職業  | 議決権等の割合 | 関係内容     |             | 取引の内容    | 取引金額   | 科目   | 期末残高  |
|--------------------------------|----------------------|------------|---------|----------|-------------|----------|--------|------|-------|
|                                |                      |            |         | 役員兼任     | 事業上の関係      |          |        |      |       |
| Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd. | RM<br>60,000<br>千    | コンデンサの製造販売 | 100%    | —        | コンデンサの販売・仕入 | 製品販売     | 546    | 売掛金  | 200   |
|                                |                      |            |         |          |             | 原材料・設備販売 | 239    |      |       |
|                                |                      |            |         |          |             | 製品仕入     | 8,310  | 買掛金  | 780   |
|                                |                      |            |         |          |             | 材料支給等    | 5,356  | 未収入金 | 1,162 |
|                                |                      |            |         |          |             | 受取利息     | 37     | 貸付金  | 1,746 |
|                                |                      |            |         |          |             | 債務保証     | 130    | —    | —     |
| 台湾佳美工股份有限公司                    | NT\$<br>600,000<br>千 | コンデンサの製造販売 | 100%    | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売・仕入 | 製品販売     | 7,159  | 売掛金  | 2,046 |
|                                |                      |            |         |          |             | 原材料・設備販売 | 1,431  |      |       |
|                                |                      |            |         |          |             | 製品仕入     | 2,743  | 買掛金  | 345   |
|                                |                      |            |         |          |             | 材料支給等    | 782    | 未収入金 | 168   |
| 貴弥功（無錫）有限公司                    | US\$<br>38,000<br>千  | コンデンサの製造販売 | 100%    | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売・仕入 | 原材料・設備販売 | 605    | 売掛金  | 49    |
|                                |                      |            |         |          |             | 製品仕入     | 8,660  | 買掛金  | 822   |
|                                |                      |            |         |          |             | 材料支給等    | 4,201  | 未収入金 | 694   |
|                                |                      |            |         |          |             | 受取利息     | 0      | 貸付金  | —     |
| Hong Kong Chemi-Con Ltd.       | HK\$<br>35,000<br>千  | コンデンサの販売   | 100%    | —        | コンデンサの販売    | 製品販売     | 23,833 | 売掛金  | 6,610 |
|                                |                      |            |         |          |             | 製品仕入     | 0      | 買掛金  | —     |
|                                |                      |            |         |          |             | 債務保証     | 1,105  | —    | —     |
| 上海貴弥功貿易有限公司                    | US\$<br>3,000<br>千   | コンデンサの販売   | 100%    | 兼任<br>1人 | コンデンサの販売    | 製品販売     | 15,024 | 売掛金  | 2,585 |
|                                |                      |            |         |          |             | 製品仕入     | 0      | 買掛金  | 0     |
|                                |                      |            |         |          |             | 債務保証     | 1,354  | —    | —     |

(関連会社)

(単位：百万円)

| 会社等の名称     | 資本金又は出資金            | 事業の内容又は職業   | 議決権等の割合 | 関係内容     |              | 取引の内容  | 取引金額  | 科目   | 期末残高 |
|------------|---------------------|-------------|---------|----------|--------------|--------|-------|------|------|
|            |                     |             |         | 役員兼任     | 事業上の関係       |        |       |      |      |
| 三登電子工業株式会社 | WON<br>10,000<br>百万 | コンデンサ等の製造販売 | 33.4%   | 兼任<br>1人 | コンデンサ等の販売・仕入 | 原材料等販売 | 1,123 | 売掛金  | 62   |
|            |                     |             |         |          |              | 製品仕入   | 2,976 | 買掛金  | 267  |
|            |                     |             |         |          |              | 材料支給等  | 753   | 未収入金 | 8    |

(注) 議決権等の所有割合欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品等の販売及び仕入については、一般取引と同様に決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額…………… 411円66銭
2. 1株当たり当期純利益…………… 16円31銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。

これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。

本移行に伴う影響額として、翌事業年度に158百万円の特別損失を計上する見込みであります。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴<sup>Ⓞ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良<sup>Ⓞ</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本ケミコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴®

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良®

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本ケミコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその整備と有効な運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

日本ケミコン株式会社 監査役会

常勤監査役 平 岡 義 盛<sup>Ⓔ</sup>

常勤監査役 安 藤 進<sup>Ⓔ</sup>

監 査 役 太 田 宗 男<sup>Ⓔ</sup>

監 査 役 下 田 保 博<sup>Ⓔ</sup>

(注) 監査役太田宗男及び監査役下田保博は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりと致したいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社の配当につきましては、長期的な安定配当の継続と将来の研究開発・設備投資のための内部留保を基本方針とし、各期の単独業績の状況に加え、連結業績等を総合的に勘案して行いたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりと致したいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円 総額427,019,697円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月30日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員9名が任期満了となりますので、これに伴い取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | うちやま いく お<br>内 山 郁 夫<br>(昭和26年<br>6月11日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成9年7月 KDK(株)新潟工場長<br>平成11年10月 当社材料事業本部新潟工場長<br>平成13年6月 当社取締役管理部・人事部・資材部担当<br>平成14年9月 当社取締役材料事業本部長兼管理部・人事部・資材部・環境部担当<br>平成15年6月 当社取締役社長COO兼管理部・人事部・監査室担当<br>平成16年6月 当社取締役社長COO兼経営企画部・監査室担当<br>平成17年4月 当社取締役社長COO兼経営企画部・SCM推進部・監査室担当<br>平成17年6月 当社取締役社長 経営企画部・SCM推進部・監査室担当<br>平成19年10月 当社取締役社長 経営企画部・内部統制推進室・監査室担当<br>平成23年4月 当社取締役社長 内部統制推進室・監査室担当<br>現在に至る<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH 取締役 | 65,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | うち ひでのり<br>内 秀 則<br>(昭和23年<br>7月26日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成4年7月 KDK(株)開発部長<br>平成11年10月 当社材料事業本部開発部長<br>平成12年4月 当社技術センター第三開発部長<br>平成13年4月 当社基礎研究部長<br>平成14年6月 当社取締役基礎研究センター長<br>平成20年6月 当社常務取締役基礎研究センター長兼キャパシタ事業本部長兼コア技術開発センター・製品開発センター・マーケティング部・ソリューション開発部担当<br>平成21年7月 当社常務取締役CTO (Chief Technology Officer) 兼基礎研究センター長兼キャパシタ事業本部長兼コア技術開発センター・製品開発センター・マーケティング部・ソリューション開発部担当<br>平成22年6月 当社専務取締役CTO (Chief Technology Officer) 兼基礎研究センター長兼キャパシタ事業本部長兼コア技術開発センター・製品開発センター・マーケティング部・ソリューション開発部担当<br>平成23年4月 当社専務取締役CTO (Chief Technology Officer) 兼技術本部長<br>現在に至る | 23,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 須賀純一<br><small>すが じゅん いち</small><br>(昭和24年<br>10月16日生)  | 昭和59年7月 当社入社<br>平成4年4月 当社経理部長<br>平成11年4月 当社管理部長<br>平成12年4月 当社経営企画部長兼管理部長<br>平成13年6月 当社取締役経営企画部長兼マーケティング部担当<br>平成14年6月 当社取締役経営企画部長兼経理部・情報システム部・マーケティング部担当<br>平成15年6月 当社常務取締役経営企画部長兼経理部・情報システム部担当<br>平成16年6月 当社常務取締役経理部・情報システム部担当<br>平成23年4月 当社常務取締役企画本部長<br>現在に至る                                                                                                         | 31,650株        |
| 4         | 柿崎紀明<br><small>かき ぎき のり あき</small><br>(昭和29年<br>2月11日生) | 昭和57年11月 当社入社<br>平成11年4月 Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH<br>取締役社長<br>平成16年4月 United Chemi-Con, Inc. 取締役社長<br>平成19年9月 United Chemi-Con, Inc. 取締役会長<br>平成20年5月 当社営業本部副本部長<br>兼United Chemi-Con, Inc. 取締役会長<br>平成20年6月 当社取締役営業本部長<br>平成22年6月 当社常務取締役営業本部長<br>現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>United Chemi-Con, Inc. 取締役<br>Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. 取締役<br>上海貴弥功貿易有限公司 董事 | 26,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | かね ぎき あつし<br>金 崎 敦<br>(昭和26年<br>11月11日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成13年2月 日重マルコン(株)常務取締役<br>平成14年4月 当社技術センター第一開発部長<br>平成14年6月 当社技術センター第一設計部長<br>平成15年6月 当社取締役技術センター長兼品質保証センター担当<br>平成17年4月 当社取締役技術センター長兼品質保証センター・生産技術センター担当<br>平成19年7月 当社取締役技術センター長兼品質保証センター担当<br>平成20年4月 当社取締役CQO (Chief Quality Officer) 兼品質保証センター担当<br>平成23年4月 当社取締役CQO (Chief Quality Officer) 兼品質保証本部長<br>現在に至る | 16,000株        |
| 6         | きく ち さとし<br>菊 池 聡<br>(昭和29年<br>2月14日生)   | 昭和52年4月 当社入社<br>平成5年1月 当社大阪支店長<br>平成13年4月 当社管理部長<br>平成15年10月 当社資材部長<br>平成16年6月 当社取締役資材部長兼総合管理部・環境部担当<br>平成18年7月 当社取締役総合管理部・資材部・環境部担当<br>平成23年4月 当社取締役管理本部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                | 13,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | 峰 岸 克 文<br><small>みね ぎし よし ふみ</small><br>(昭和32年<br>11月28日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成13年7月 当社材料事業本部新潟工場長<br>平成15年7月 当社材料事業本部副本部長兼高萩工場長<br>平成17年6月 当社取締役材料事業本部長<br>平成19年7月 当社取締役生産技術センター長兼材料事業本部長<br>平成20年4月 当社取締役設備開発センター長兼材料事業本部長<br>平成23年4月 当社取締役材料事業本部長<br>現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>Chemi-Con Materials Corporation 取締役社長<br>岩手電気工業(株) 取締役<br>福島電気工業(株) 取締役 | 10,000株        |
| 8         | 白 石 修 一<br><small>しら いし しゅう いち</small><br>(昭和31年<br>2月14日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成7年7月 当社企画部長<br>平成11年6月 マルコン電子(株)取締役社長<br>平成14年9月 当社営業本部第二開発営業部長兼物流部長兼マルコン電子(株)取締役社長<br>平成15年2月 当社営業本部第二開発営業部長兼物流部長<br>平成17年7月 当社コンデンサ事業本部事業企画部長<br>平成20年6月 当社取締役コンデンサ事業本部副本部長<br>平成21年2月 当社取締役生産本部副本部長<br>平成21年3月 当社取締役兼三瑩電子工業(株)理事副社長<br>現在に至る                         | 5,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | こん ばる とおる<br>今 春 徹<br>(昭和31年<br>7月4日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社電解事業本部事業企画部長<br>平成16年4月 P.T. Indonesia Chemi-Con 取締役社長<br>平成21年3月 当社生産本部生産企画部長<br>平成22年6月 当社取締役生産本部長<br>現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>台湾佳美工股份有限公司 董事長<br>貴弥功(無錫)有限公司 董事長<br>ケミコン岩手(株) 取締役<br>ケミコン宮城(株) 取締役<br>ケミコン福島(株) 取締役 | 16,000株        |

(注) 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役下田保博氏が任期満了となりますので、これに伴い監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------|-----------------------------------|----------------|
| かない だ かつ じ<br>金井田 克 司<br>(昭和23年)<br>(10月2日生) | 昭和47年4月 ㈱日立製作所入社                  | 0株             |
|                                              | 昭和59年11月 ㈱日立総合計画研究所主任研究員          |                |
|                                              | 平成6年9月 上海日立家用电器有限公司取締役経理部長        |                |
|                                              | 平成9年12月 ㈱日立製作所家電事業本部冷熱事業部経理部長     |                |
|                                              | 平成12年6月 同社家電事業本部次長兼財務部長           |                |
|                                              | 平成14年4月 日立ホーム&ライフソリューション㈱取締役財務本部長 |                |
|                                              | 平成16年6月 ㈱日立空調システム取締役財務部長          |                |
|                                              | 平成18年4月 日立アプライアンス㈱取締役財務本部長        |                |
|                                              | 平成21年4月 同社監査役                     |                |
|                                              | 平成23年3月 同社監査役退任<br>現在に至る          |                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 金井田克司氏は、社外監査役候補者であります。
3. 金井田克司氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 金井田克司氏は、㈱日立製作所において主に経理・財務業務を経験した後、日立アプライアンス㈱の取締役及び監査役を務められました。その豊富な経験と見識を活かして当社の経営を客観的な立場から監査していただけるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 金井田克司氏が監査役として就任していた日立アプライアンス㈱は、同氏の在任中である平成21年4月に、同社が販売する電気冷蔵庫に係る表示が不当景品類及び不当表示防止法第4条第1項第1号（優良誤認）の規定に違反することを理由として、公正取引委員会から同法第6条第1項に基づく排除命令を受けております。同氏は、監査役会において再発防止策について審議し、取締役会に対し、再発防止策を早急に徹底するよう要求致しました。また、同様の事案が発生しないように再発防止策の実施状況について監視し、必要な発言を行いました。



#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 安 岡 洋 三<br>(昭和22年<br>7月30日生) | 昭和45年4月 アルプス電気(株)入社<br>平成7年6月 東北アルプス(株)第2機構事業部長<br>平成9年6月 アルプス電気(株)取締役<br>平成9年10月 同社取締役ペリフェラル事業部長<br>平成11年8月 同社取締役ペリフェラル事業部長<br>兼システム機器事業部長<br>平成14年7月 同社取締役生産副担当<br>平成16年4月 同社取締役営業本部長<br>平成16年6月 同社常務取締役営業本部長<br>平成20年6月 同社専務取締役営業本部長<br>平成21年4月 同社専務取締役MMP事業本部長兼生産<br>革新担当<br>現在に至る | 0株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 安岡洋三氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 安岡洋三氏は、アルプス電気(株)の取締役として長く経営に携わり、電子業界にも精通されております。その経験と見識に基づき、当社の経営を客観的な立場から監査していただけるものと考え、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

#### 第5号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役9名に対し、当期の業績、従来取締役賞与の額、その他諸般の事情を勘案し、取締役賞与として総額3,000万円を支給致したいと存じます。

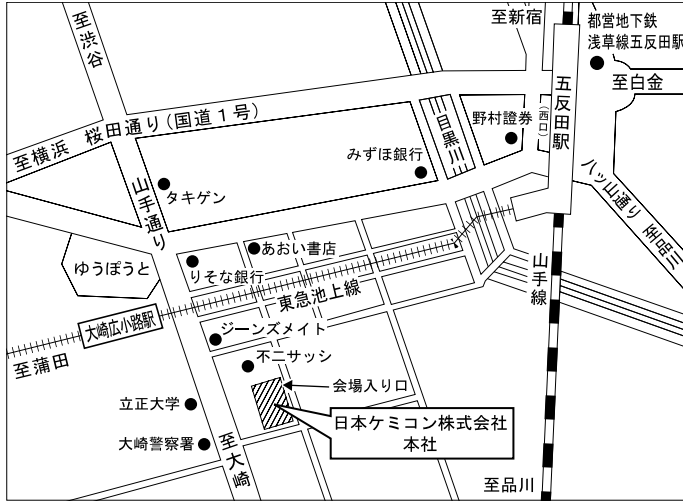
なお、各取締役に対する金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以上



## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都品川区大崎五丁目6番4号(都五反田ビル東館)  
日本ケミコン株式会社 本社5階研修室 電話 03-5436-7711



最寄駅 東急池上線 大崎広小路駅より徒歩約2分  
都営地下鉄 浅草線・JR山手線 五反田駅西口より徒歩約6分

※会場には駐車場の用意がございませんので、ご了承下さい。

